

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457 - 6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹田 栄司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹田 栄司
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	16,189,109	16,898,175	68,487,736
経常利益又は経常損失() (千円)	153,550	96,093	372,869
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	79,677	66,772	132,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,280	32,146	453,638
純資産額(千円)	15,811,692	16,189,385	16,282,072
総資産額(千円)	23,337,345	24,601,026	24,991,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	11.85	9.93	19.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.8	65.8	65.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第1四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

業績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、金融政策の効果や円安等の輸出環境の改善を背景として、全体的な景況感に改善が見られました。しかしながら、その波及効果は限定的であり、また、海外経済の景気下振れリスクも懸念され、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、ガソリン、灯油及び軽油で前年を上回りましたが、電力用C重油の需要が急減したこと等により、燃料油全体で前年を下回りました。国内石油製品価格は、円安の影響を受け、前年よりも高い水準となりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、石油関連事業におきまして、直営部門でガソリンの販売数量が増加したことや直営部門で納入先発電所の需要が増加しC重油の販売数量が堅調に推移したことなどにより、売上高は16,898,175千円、前年同期比4.4%の増収となりました。しかしながら、直営部門で市況の悪化に伴いガソリンの-marginが十分に確保できず売上総利益が減少したことなどにより、営業損失は172,394千円（前年同期は営業利益65,315千円）、経常損失は96,093千円（前年同期は経常利益153,550千円）となりました。四半期純損失につきましては、66,772千円（前年同期は四半期純利益79,677千円）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次の通りであります。

<石油関連事業>

（直営部門）

直営部門につきましては、カーコーティング洗車、車検等のカーメンテ商品拡販に注力いたしました。また、受入体制強化の継続、SS（サービスステーション）の運営承継やセルフ化を実施し、ガソリンの販売数量が増加したことなどにより、売上高は5,866,534千円、前年同期比7.6%の増収となりました。しかしながら、市況の悪化に伴いガソリンの-marginが十分に確保できず、非常に厳しい収益状況となりました。

（卸部門）

卸部門につきましては、消防法改正に伴う地下貯蔵タンク規制強化の影響などで一部販売店の運営するSSが閉鎖したことにより、燃料油の販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は2,900,573千円、前年同期比6.0%の減収となりました。

（直需部門）

直需部門につきましては、法人需要家向け燃料油カード発券の営業活動を強化し、ガソリンと軽油の販売数量が増加いたしました。また、火力発電所向けC重油の販売数量が増加したことなどにより、売上高は6,079,135千円、前年同期比6.4%の増収となりました。

（産業資材部門）

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、原料樹脂の需要が伸び悩む中、加工製品等の増販や農業資材の取扱開始により、売上高が増加いたしました。また、ペットボトル飲料は、コンビニエンスストア向け商品の販売が堅調に推移し、売上高が増加いたしました。その結果、売上高は1,204,040千円、前年同期比13.2%の増収となりました。

（その他部門）

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、前年に比べ販売数量が減少したことなどにより、売上高は488,667千円、前年同期比1.5%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、店舗周辺環境の変化に伴い来客数が減少したことなどにより、売上高が減少いたしました。一方で、タリーズコーヒー店は、前年同期並みの売上を維持いたしました。その結果、売上高は228,792千円、前年同期比6.9%の減収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、賃貸マンションの稼働率は堅調に推移いたしました。また、ベイフロント横浜及び一部店舗の賃料改定などにより、売上高は130,432千円、前年同期比3.9%の減収となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		7,600,000		3,624,000		3,277,952

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,726,000	67,260	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,260	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,300	-	873,300	11.5
計	-	873,300	-	873,300	11.5

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,832	1,455,871
受取手形及び売掛金	9,859,632	8,863,952
商品及び製品	601,692	658,391
その他	269,306	435,984
貸倒引当金	8,740	6,409
流動資産合計	11,885,723	11,407,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,790,575	2,752,462
土地	5,384,137	5,384,137
その他(純額)	302,255	402,297
有形固定資産合計	8,476,968	8,538,897
無形固定資産	250,986	244,355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,843,837	2,947,274
関係会社株式	960,616	899,101
その他	637,467	631,354
貸倒引当金	64,249	67,749
投資その他の資産合計	4,377,672	4,409,981
固定資産合計	13,105,627	13,193,234
資産合計	24,991,350	24,601,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,088,822	3,271,035
短期借入金	605,000	575,000
未払金	596,121	556,181
未払法人税等	57,088	11,822
賞与引当金	198,422	109,194
役員賞与引当金	6,500	3,900
固定資産撤去費用引当金	-	7,400
資産除去債務	12,509	12,556
その他	503,828	584,190
流動負債合計	6,068,293	5,131,280
固定負債		
社債	680,000	1,040,000
長期借入金	297,500	585,000
退職給付引当金	916,255	917,402
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
資産除去債務	66,613	66,877
その他	644,213	634,676
固定負債合計	2,640,985	3,280,359
負債合計	8,709,278	8,411,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,377,041	9,249,728
自己株式	643,357	643,357
株主資本合計	15,639,308	15,511,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,479	674,004
為替換算調整勘定	5,716	3,384
その他の包括利益累計額合計	642,763	677,389
純資産合計	16,282,072	16,189,385
負債純資産合計	24,991,350	24,601,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,189,109	16,898,175
売上原価	14,580,510	15,485,380
売上総利益	1,608,598	1,412,795
販売費及び一般管理費	1,543,282	1,585,189
営業利益又は営業損失()	65,315	172,394
営業外収益		
受取利息	1,090	964
受取配当金	42,365	52,809
持分法による投資利益	3,349	3,962
その他	53,645	32,311
営業外収益合計	100,450	90,048
営業外費用		
支払利息	7,469	6,063
社債発行費	-	5,312
その他	4,747	2,371
営業外費用合計	12,216	13,747
経常利益又は経常損失()	153,550	96,093
特別損失		
固定資産除却損	1,124	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	7,400
特別損失合計	1,124	7,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	152,425	103,493
法人税、住民税及び事業税	10,457	9,766
法人税等調整額	62,291	46,487
法人税等合計	72,748	36,720
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	79,677	66,772
四半期純利益又は四半期純損失()	79,677	66,772

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	79,677	66,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,455	25,281
為替換算調整勘定	9,499	9,100
持分法適用会社に対する持分相当額	1,001	243
その他の包括利益合計	156,957	34,626
四半期包括利益	77,280	32,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,280	32,146
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	78,649千円	69,621千円
のれんの償却額	5,689千円	4,803千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,807,646	245,716	135,745	16,189,109	-	16,189,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13,640	13,640	13,640	-
計	15,807,646	245,716	149,386	16,202,750	13,640	16,189,109
セグメント利益又は損失()	109,283	19,422	84,889	174,750	109,434	65,315

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 109,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,538,950	228,792	130,432	16,898,175	-	16,898,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15,096	15,096	15,096	-
計	16,538,950	228,792	145,528	16,913,271	15,096	16,898,175
セグメント利益又は損失()	106,880	22,772	81,424	48,227	124,166	172,394

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 124,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円85銭	9円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	79,677	66,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	79,677	66,772
普通株式の期中平均株式数(株)	6,726,608	6,726,608

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 60,539千円
- (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月7日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

日新商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。